

# アジア太平洋地域における中小企業の成長に 向けて

平成22年10月1日  
経済産業省

# I . APECとしての取組

## アジア太平洋の21の国と地域(エコノミー)が参加する国際会議

•1989年に発足、今年で20周年

加入時期



○メンバー

日本、韓国、中国、香港、チャイニーズ・タイペイ、ロシア

ASEAN:ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

大洋州:オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア

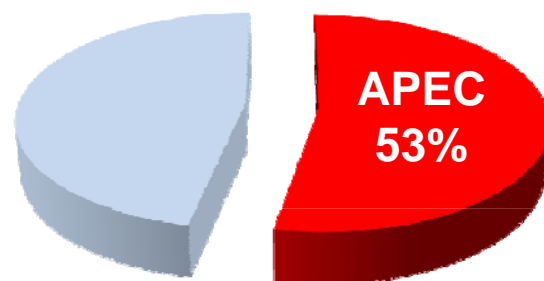
北米・中南米:米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー

○世界の約半分のGDP、人口、貿易額を占める【GDP(53%)、人口(40%)、貿易額(44%)】

GDP

人口

貿易

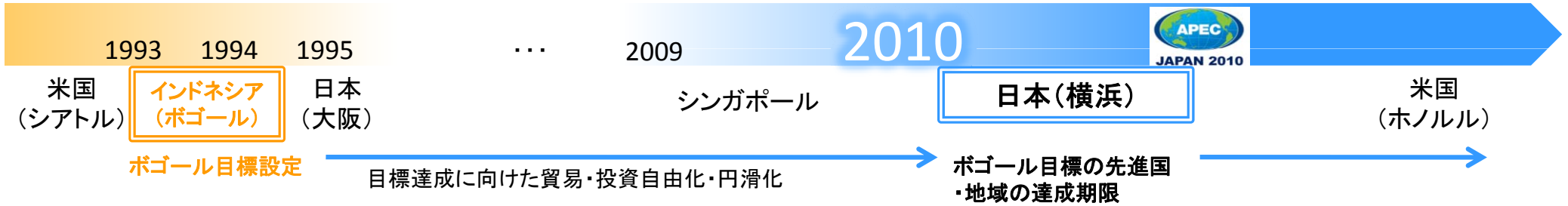


## アジア太平洋の経済発展に向けた協力推進が目的

- 貿易・投資の自由化・円滑化、エネルギー、経済構造改革などの課題に対し協働
- 交渉の場ではなく協力の場(先進的な政策に挑戦)
- 地域的首脳が一堂に会する場
- 産学による国際支援ネットワーク(ABAC:APECビジネス諮問委員会など)が活動を促進

# 2010年日本APECの意義

## 世界経済の転機に新たな行動ビジョンを提示：「チェンジ・アンド・アクション」



「グローバル化」の胎動  
 ・国際貿易・投資の拡大  
 ・アジアの貿易黒字拡大



通商摩擦の激化  
 ・アジア・米欧間の対立  
 ・ブロック化への懸念



### 長期ビジョンの提示

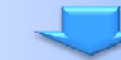
「ボゴール目標」  
 :自由で開かれた  
 貿易・投資の実現  
 (先進国・地域は2010年、  
 途上国・地域は2020年まで)



経済の相互依存関係が進捗  
 ・危機のグローバル化  
 ・新興国の急成長とインバランスの拡大



「グローバル化」を成長エンジンとすることへの懸念  
 ・保護主義の顕在化  
 ・エネルギー環境制約、様々な格差の存在



### 2010年の課題

- ①「ボゴール目標」達成評価
  - ②地域経済統合の深化
  - ③成長戦略の策定
- 等



## 目指す成長の姿及び対策

### 1.均衡ある成長 (Balanced Growth)

： (経済的不均衡の解消)

### 2.あまねく広がる成長 (Inclusive Growth)

： (成長機会への関与)

*中小企業支援、能力開発、セーフティネット改善、女性への機会創出*

### 3.持続可能な成長 (Sustainable Growth (Green Growth))

： (環境保護への国際的努力と連動、グリーン経済への移行)

*低炭素エネルギー推進、省エネ推進、グリーン産業支援、  
気候変動対応、環境製品の貿易・投資促進、グリーンICT*



### 4.革新的成長 (Innovative Growth)

： (イノベーション促進と新産業育成)

*知財、基準・認証、IT利活用、高度人材交流、産業・技術協力*

### 5.安全な成長 (Secure Growth)

： (経済活動に不可欠な安全を確保)

*テロ・災害対策、食料安全保障、感染症対策*

## 行動計画

### ●複数年の戦略実行計画を策定

### ●APECの強みをいかす

- ◆ 専門的な下部組織構造
- ◆ これまでの活動を通じた知見の蓄積
- ◆ 産学とのネットワーク

### ●優先的取組

- ◆ 構造改革
- ◆ 人材・起業家育成
- ◆ グリーン成長
- ◆ 知識経済創造
- ◆ 人間の安全保障

## フォローアップ

### ●毎年進展を評価。

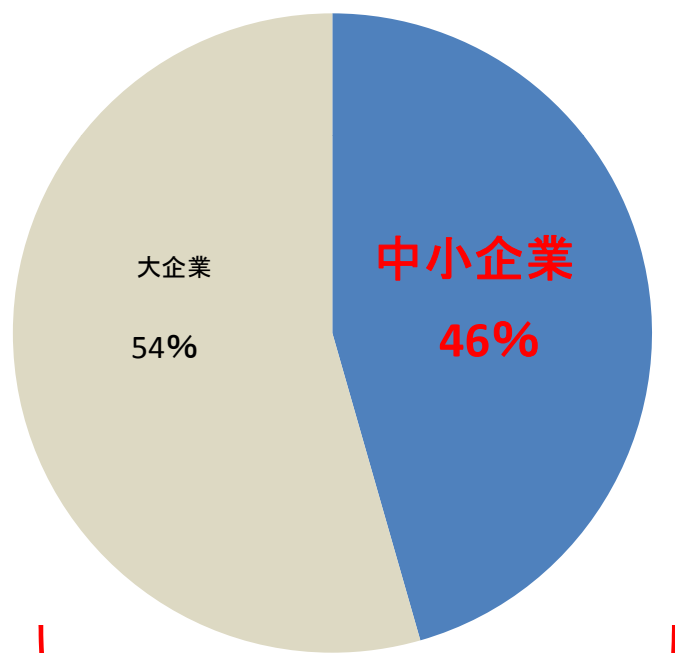
首脳に対し2015年に報告。

# 二つのエンジン(中小企業とアジア太平洋)

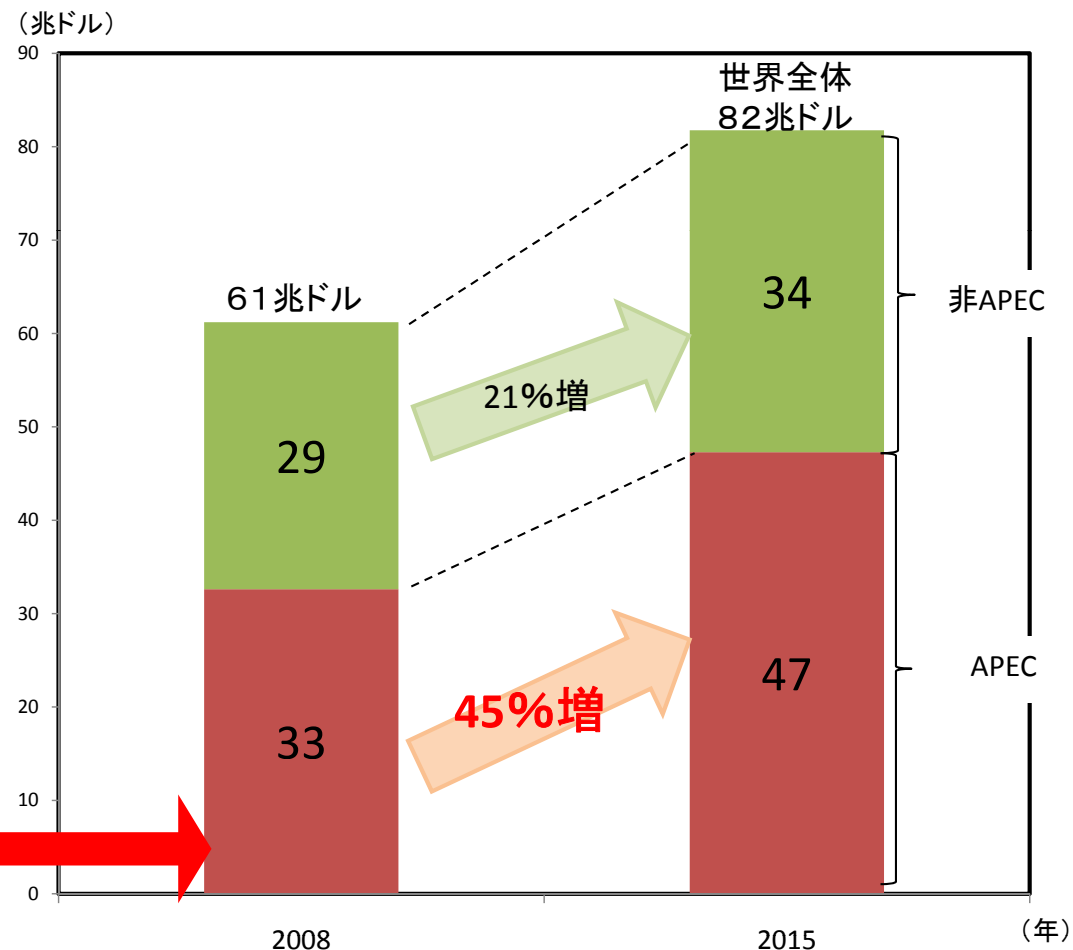
APEC域内で、中小企業が生み出す  
GDPは、約半分

APECは、世界の成長の牽引役

APEC域内実質GDPの内訳



地域別実質GDP成長予測



出所: 左図は、国際通貨基金世界経済の見通しデータベース2010年4月、  
右図は、Meghana et al.(2007)、国際通貨基金世界経済の見通しデータベース、2010年4月により作成。

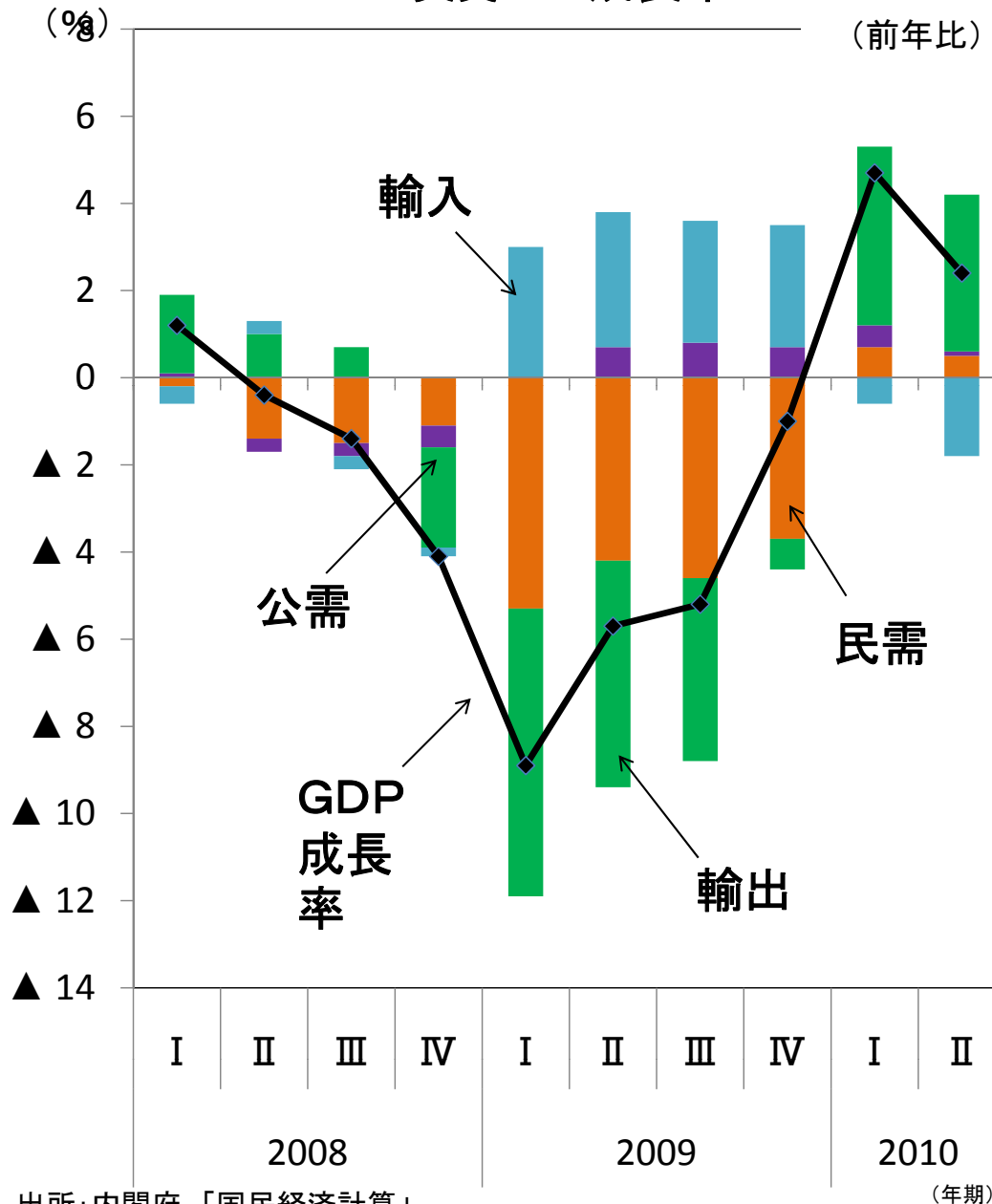
## Ⅱ．日本の中小企業の現状と課題

# 日本経済及び中小企業の概況

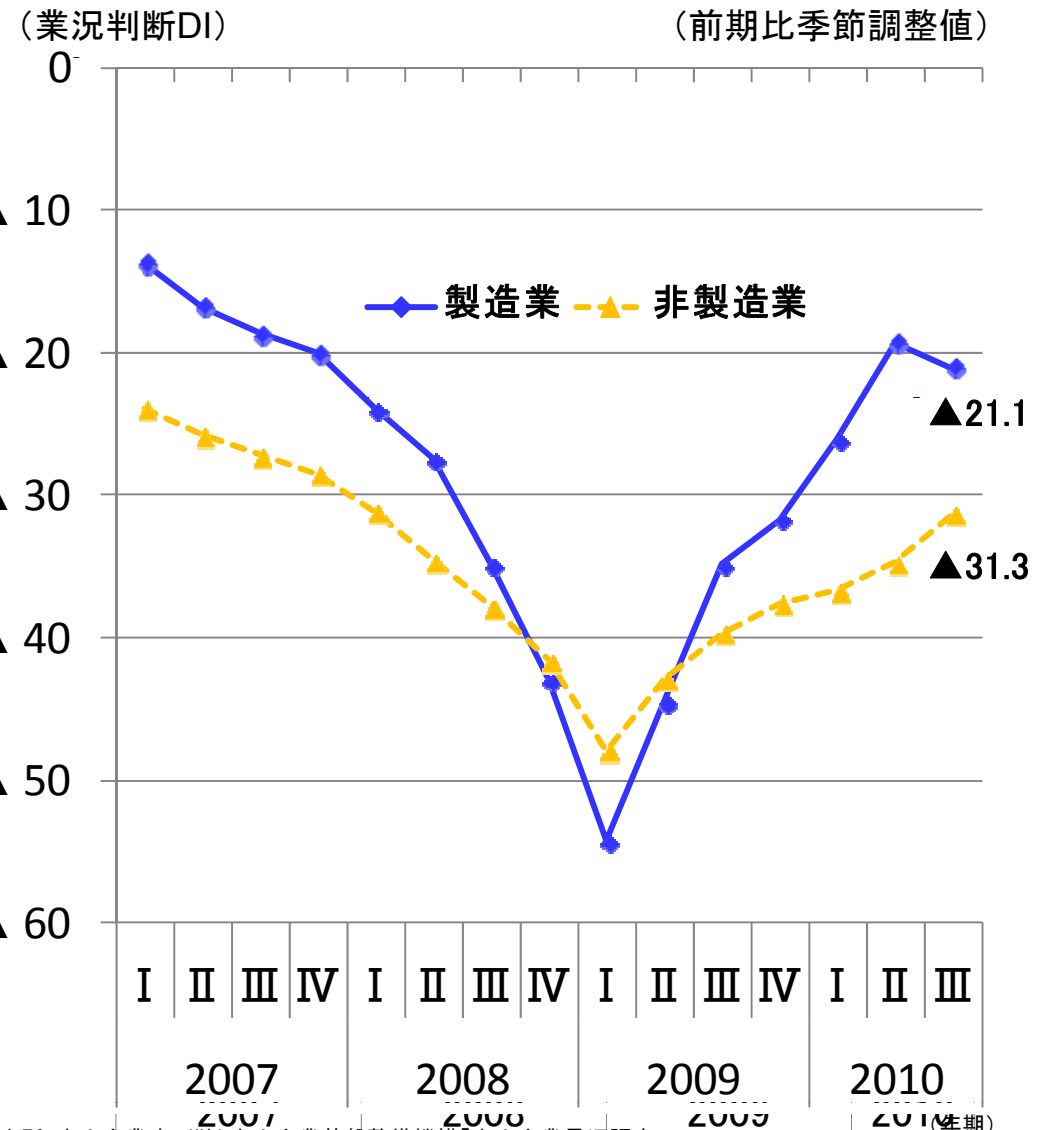
実質GDP成長率は、2009年1-3月期に前年比約9%減少し、2010年1-3月期以降は、2期連続のプラスで推移。

中小企業の景況は、製造業を中心に悪化し、2009年1-3期を底に持ち直しの動きが見られるが、非製造業ではその動きが緩やか。

## 実質GDP成長率



## 中小企業の業況判断DI



(注) 1. 本調査は、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、中小企業団体中央会の調査員が四半期ごとに聞き取りにより行っている調査。  
2. 業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。



# 中小企業対策

日本政府では、需要刺激策に加え、資金繰り対策や雇用対策などの中小企業対策を講じてきているところ。

倒産件数は足下減少傾向。

## 内需刺激策

○環境性能の良い新車への買い換え・購入を補助(エコカー補助金) 1,800

◆予算総額 6,311億円(09年4月-10年9月)

○省エネ性能に優れるグリーン家電の購入を補助(エコポイント)

◆予算総額 6,152億円(09年5月-11年3月)

## 資金繰り対策

○公的金融機関を通じたニューマネーの供給  
(景気対応緊急保証、セーフティネット貸付等)。

◆保証 約22兆円、貸付 約11兆円(08年10月-10年9月)

○返済猶予などの条件変更により、手持ち資金を確保。

◆公的金融機関における条件変更: 約9兆円(09年4月-10年7月)

◆民間金融機関における条件変更: 約13兆円(09年12月-10年6月)

## 雇用対策

○中小企業と求職者とのマッチング、未就職学卒者などへの研修。

◆就職説明会331回、参加人数65,626人(10年7月)

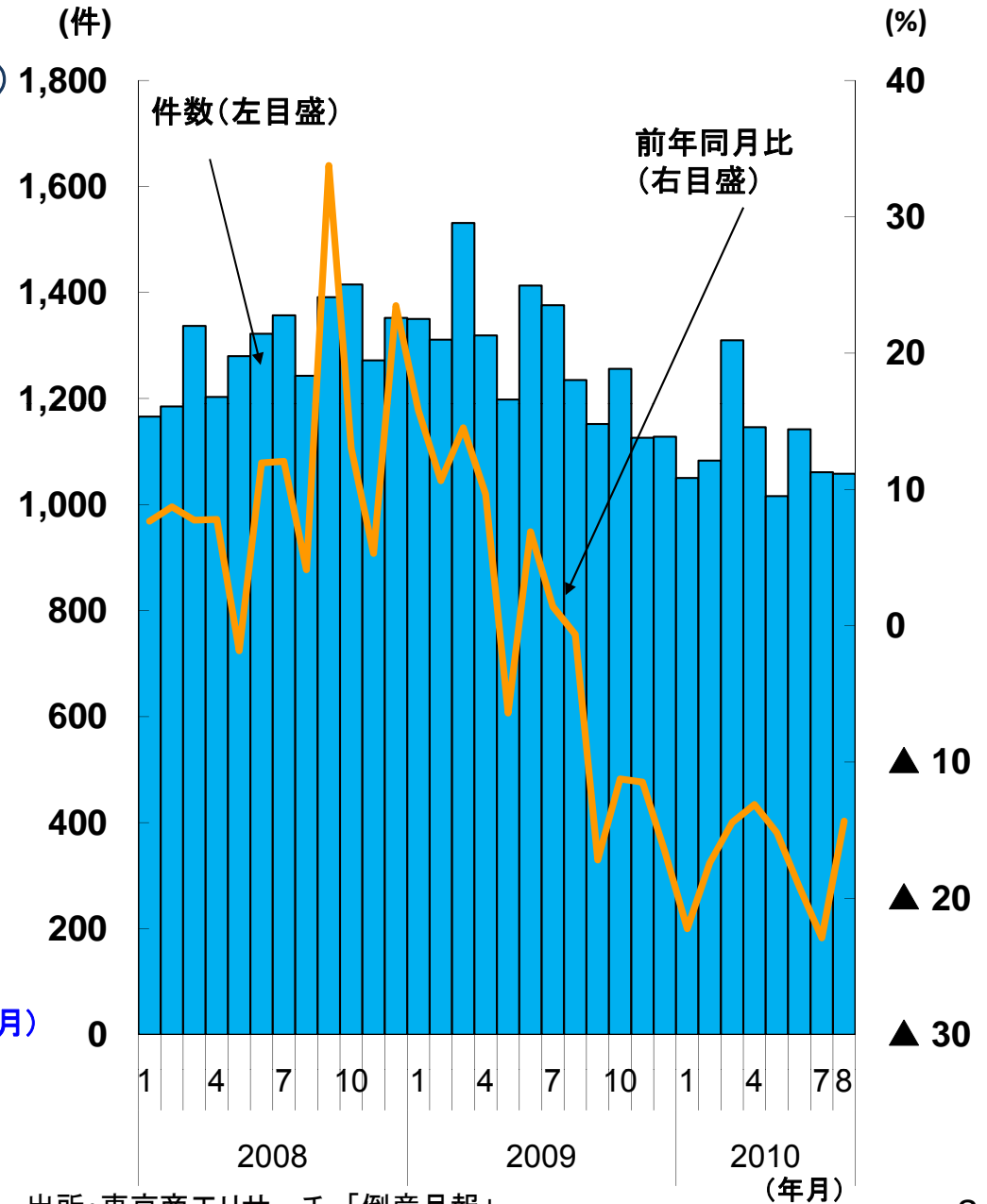
○雇用調整助成金をスピーディーに支給。

◆延べ約2,587万人に、約7,978億円の雇調金支給実績(08年4月-10年7月)

## ものづくり支援

○ものづくり中小企業の技術開発を支援。

◆約150億円(10年度予算)



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 円高の影響及び経済対策（中小企業関連）

円高により、中小企業の収益は圧迫。

- 1ドル85円水準の円高が継続した場合、中小企業の約7割が「減益」と回答。
- ①取引先のコストダウン要請
- ②海外企業に奪われ受注が取れなくなるおそれ
- ③取引先の海外移転の影響を懸念する声が多い。

円高等への緊急対策として、中小企業対策を更に強化。

## 中小企業金融支援等

○中小企業に対する金融支援

- ◆信用保証制度の財政基盤を強化、長期の設備投資等を行う企業への金利引下げ措置を延長。

○特別相談窓口の設置と資金繰りの支援

- ◆日本公庫、商工中金、保証協会等において、円高の影響を受ける中小企業等向けの特別相談窓口を設置。

○中小企業支援施策の

- 「ワンストップ・サービス・デイ」の開催
- ◆関係機関の協力の下、一つの窓口で必要な各種支援サービスを提供。

## 中小企業等の高付加価値化、海外販路開拓等の緊急支援

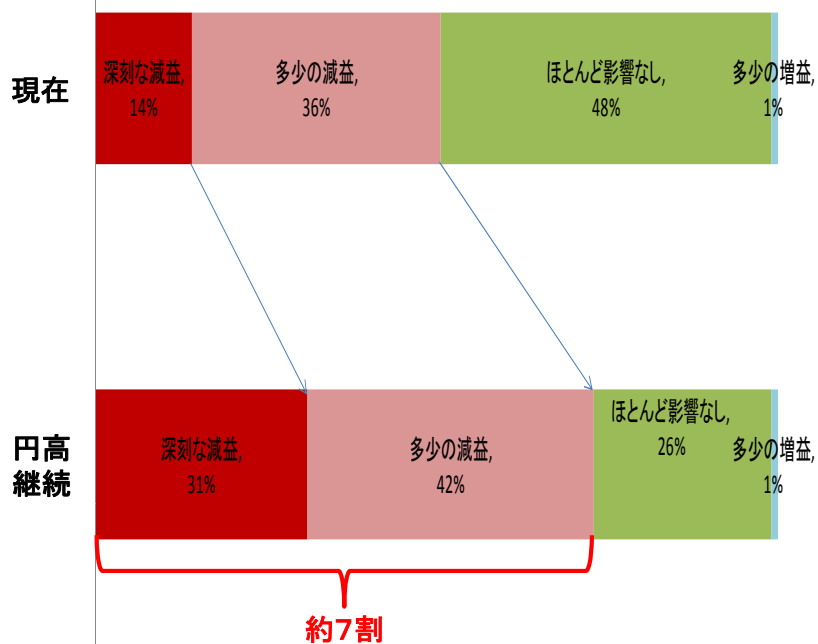
○ものづくり中小企業支援の拡充

- ◆研究開発や展示品製作、販路開拓といった取組を支援。

○中小企業の海外販路開拓支援の拡充

- ◆中小企業の海外展開の支援体制の整備、海外バイヤーの招へいや海外展示会への出展支援を拡充。

中小企業の収益への影響



出所: 経済産業省「円高の影響に関する緊急ヒアリング」

※ 調査期間: 平成22年8月11日～8月24日

※ 対象企業: 輸出製造企業を中心に102社(卸・小売等、非製造業を含む)。併せて各経済産業局を通じ、下請企業を含む中小企業98社についても、現場の「生の声」を聴取

※ 調査期間中の為替レート(東京市場: 終値(17:00時点)) 対米ドル: 1ドル=85.92円(最安値: 8月13日)～84.55円(最高値: 8月24日) 対ユーロ: 1ユーロ=111.16円(最安値: 8月11日)～106.74円(最高値: 8月24日)

# 中小企業憲章の制定

中小企業の意義、役割の重要性、そして中小企業への期待が益々高まっていることを踏まえ、日本政府として、6月18日に「中小企業憲章」を閣議決定。

## 中小企業憲章の概要

### ○前文

### ○基本理念

### ○基本原則

- 一. 経済活力の源泉である中小企業が、その力を十分に発揮できるよう支援する
- 二. 起業を増やす
- 三. 創意工夫で、新しい市場を切り拓く中小企業の挑戦を促す
- 四. 公正な市場環境を整える
- 五. セーフティネットを整備し、中小企業の安心を確保する

### ○行動指針

- 一. 中小企業の立場から経営支援を充実・徹底する
- 二. 人材の育成・確保を支援する
- 三. 起業・新事業展開のしやすい環境を整える
- 四. 海外展開を支援する
- 五. 公正な市場環境を整える
- 六. 中小企業向けの金融を円滑化する
- 七. 地域及び社会に貢献できるよう体制を整備する
- 八. 中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす

### ○結び

## 国際金融危機後の新たな経済成長戦略と中小企業の創業・新事業

中小企業の創業や新事業、それらを通じて形成される産業集積が経済成長にもたらす効果や役割について議論を行う。

## 貿易・投資や人材移動などの国際的な展開が中小企業にもたらす効果

生産性の高い中小企業は、国際化により技術移転や競争促進を通じて、更に生産性が向上することについて理解を深める。

## 国際的な事業活動の円滑な実施のための制度的な基盤

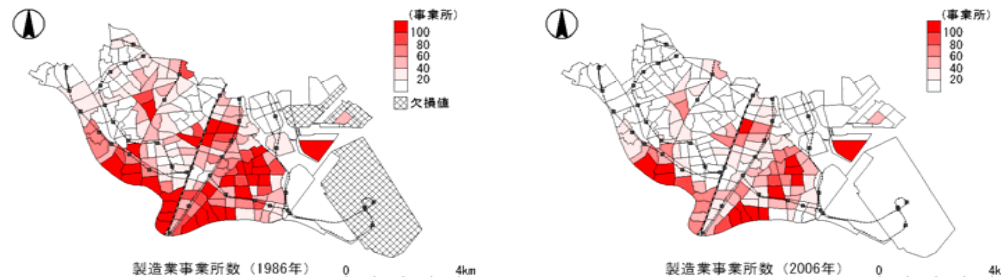
経営資源の確保や金融面や制度面での制約除去等、中小企業が国際化にあたって直面する課題について議論を行う。

# 中小製造業集積の維持・発展

中小製造業集積における製造業の事業所数が著しく減少。  
中小製造業者の多くは、住工近接の問題を抱えている。

## 東京都大田区の製造業事業所数

1986年 → 2006年  
10,200事業所 ▲41.9% 6,000事業所



## 製造拠点を市区外に移転・拡張した主な理由

- 拡張するための土地や貸工場が存在しない。
- 地価・賃料が高い。
- 人件費が高い。
- 人材確保が困難。
- 取引先企業が移転した。

## テクノWING大田

大田区では、工場アパートを建設して、区内の企業に事業所を提供して、中小製造業集積の維持に取り組んでいる。



## オオタ・テクノ・パーク

大田区では、タイで日本企業に貸工場をあっせん。現在大田区に本社を置く企業6社が入居し、海外でも国内同様の集積の効果を活かして事業に取り組んでいる。



資料: 中小企業庁「中小企業白書(2010年版)」

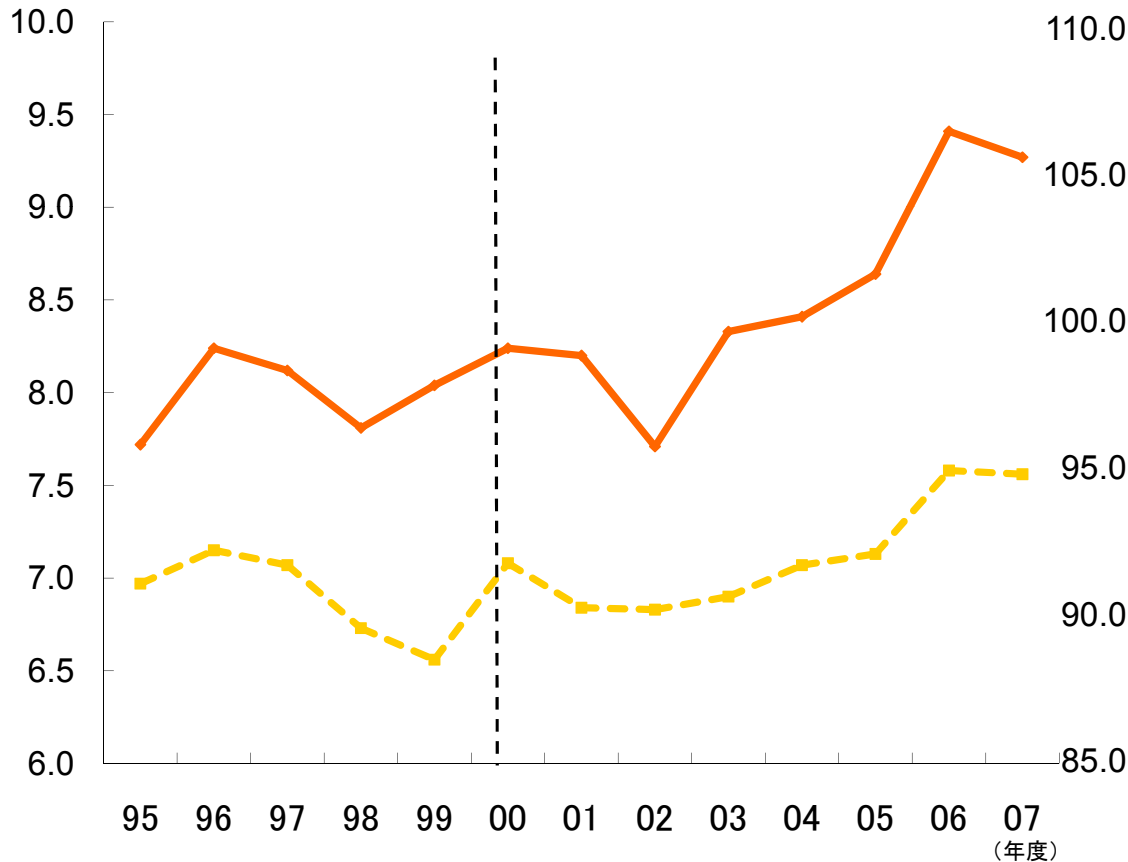
- ✓ 工場アパートの建設は、集積の維持のための一つの方策である。
- ✓ 集積内外のネットワークを活用した更なる連携により、産業競争力を高めることができる。

# 国外の成長機会の取り込み

海外展開開始後に、中小企業の労働生産性は大きく上昇し、国内雇用も増加する傾向にある。

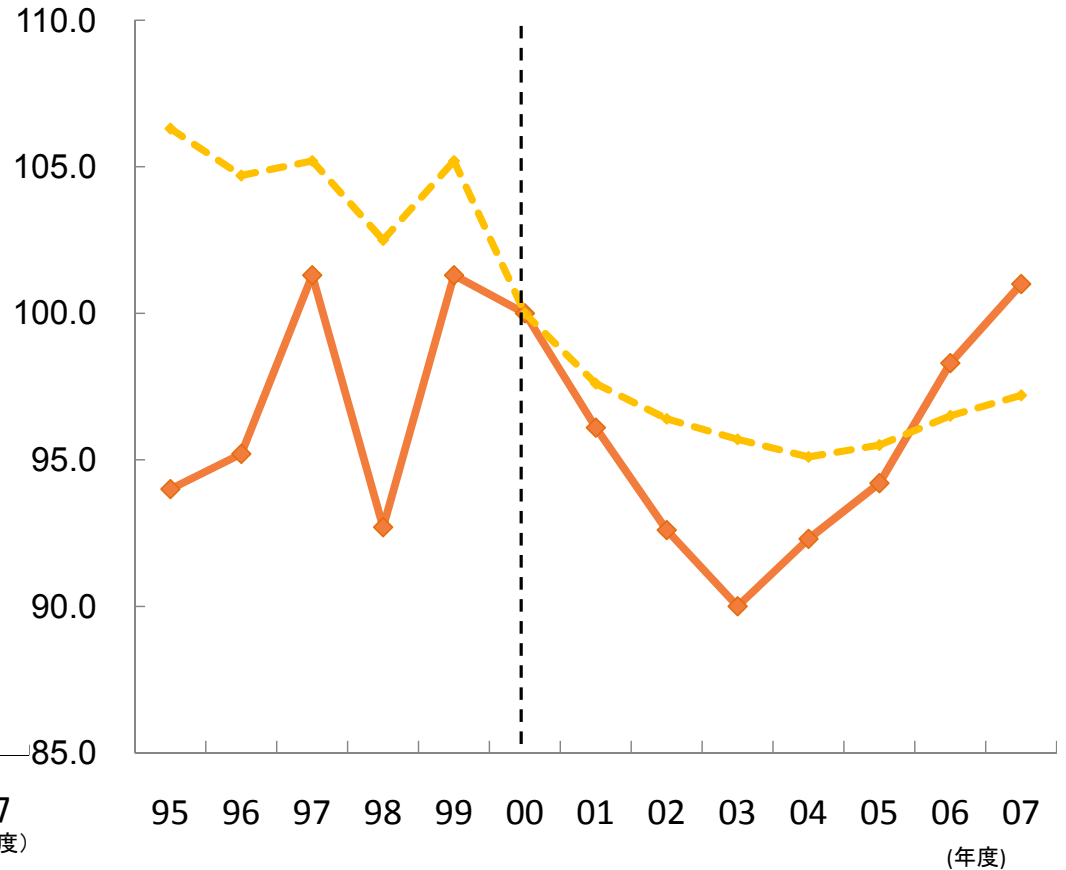
## 海外展開中小企業の労働生産性

(労働生産性、百万円/人)



## 海外展開中小企業の従業者数

(国内の従業者数、2000年度=100)



資料: 中小企業庁「中小企業白書(2010年版)」

(注) 1. 労働生産性=国内の付加価値額/国内の従業員数。

2. 1994年度から2007年度まで連続して回答している企業を集計している。

3. 若杉他(2008)を参考に作成。

✓ 国外市場の取り込みにより、中小企業には発展への大きなチャンスがある。

## メインテーマ

中小企業とアジア太平洋：二つのエンジンによる経済活性化戦略

## サブテーマ

経済危機が各エコノミーの中小企業に及ぼした影響及び  
これまでの対応

今後数年の展望とAPECとして講ずべき施策

2020年に向けたAPEC中小企業政策の方向性